

# 「SM物流研究会」の取り組み

2024年5月15日

SM物流研究会

## 目次

---

1. 「首都圏SM物流研究会」の発足
2. 「首都圏SM物流研究会」の活動
3. 「SM物流研究会」の発足・活動
4. これまでの総括

# 1. 「首都圏SM物流研究会」の発足

2

## (1) 取り組み開始の経緯

### ◆ 物流分野の現状

- トラックドライバーの不足（厳しい労働環境と全産業平均を下回る収入状況）
- 需要の増加（EC市場の拡大、消費者ニーズ多様化による多品種・小ロット輸送増加）
- 更なる供給制限のおそれ（2024年度から働き方改革関連法施行）  
→ **食品物流における従来型の発注から納品までの工程維持が困難になりつつある**



### ◆ 行政における取り組み

「物流施策大綱」、「荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン(加工食品、飲料・酒物流編)」

### ◆ フードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクト(FSP)

- 製・配・販の各団体が参画し、2022年4月発足
- 持続可能な加工食品物流構築に向けて課題や実態を情報共有し、サプライチェーン全体の最適化に向けた取り組みを検討
- 検討課題 ①定番商品における発注時間の見直し  
②特売品・新商品におけるリードタイムの確保および計画発注化  
③納品期限の緩和(1/2ルール)



日本スーパーマーケット協会の正副会長企業である首都圏4社が協議

このような動きを踏まえ、現在、そして将来に向けた食料品の安定供給維持に向けて、今までの取り組みを見直し、食料品流通網のあり方を再構築するための取り組みを進めていく ⇒ **「4社物流協議会」**

3

## (2)「4社物流協議会」の発足(物流課題解決に向けた取り組み)

### 「持続可能な食品物流に向けた取り組み宣言」

#### 1. 加工食品における定番商品の発注時間の見直し

加工食品における定番商品の店舗発注時間を前倒し

→お取引先様の夜間作業の削減および調整作業時間確保の実現

#### 2. 特売品・新商品における発注・納品リードタイムの確保

特売品・新商品の計画発注化を進める

確定した発注データをもとに商品や車両の手配ができる環境を整備

→緊急手配等の作業負担軽減、積載効率および実車率の向上

#### 3. 納品期限の緩和(1/2ルールの採用)

180日以上賞味期間の加工食品における「1/2ルール」採用

→商品管理業務の負担軽減による食品物流効率化への貢献

#### 4. 流通BMSによる業務効率化

卸売業と小売業間の受発注方式における標準化された流通BMSの導入

→高速通信による作業時間確保、伝票レス・検品レスによる業務効率化

4

## (3)物流課題解決に向けた取り組み

### ◆ 「4社物流協議会」開始時点の各社の状況

「特売品・新商品のリードタイム確保」と「納品期限の緩和(1/2ルールの採用)」の解決が必要な状況であることがわかる(他の項目は4社とも対応済み)

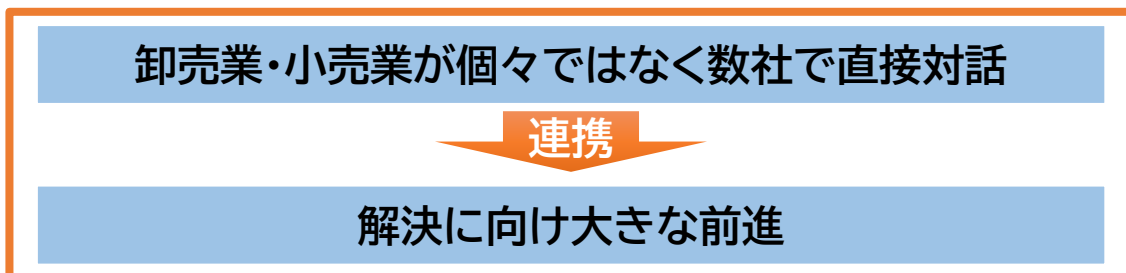
#	対応項目	サミット	マルエツ	ヤオコー	ライフ
①	加工食品の定番商品の発注時間の見直し(前倒し)	○	○	○	○
②	特売品・新商品のリードタイム確保	×	○	×	×
③	納品期限の緩和(1/2ルールの採用)	×	×	○	○
④	流通BMS導入による業務効率化	○	○	○	○

5

### (3)物流課題解決に向けた取り組み

#### ◆ 特売品・新商品のリードタイム確保 各社の状況

- ① マルエツのみ解決済み
- ② 協議を進める中で、どの段階で発注から納品まで中8日(営業日6日)必要なのか議論となる
- ③ **提案側の日本加工食品卸協会・三菱食品・国分と直接対話**  
⇒「サミット・ライフ・ヤオコーそれぞれ問題が異なる」と説明を受ける



- 新商品の追加発注について改善が必要と判明⇒サミット、ライフ
- 発注納品リードタイムの延長が必要と判明⇒ヤオコー、ライフ

6

### (3)物流課題解決に向けた取り組み

#### ◆ 特売品・新商品のリードタイム確保 各社の対応

社名	課題	社内調整	対応内容
サミット	特売の追加発注の物量予測が難しい	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 店長、チーフ会議等で重要性について説明を継続的に実施</li> <li>・ 直近では事前発注:追加発注=8:2に改善</li> </ul>	約80%の店舗が6営業日前までに発注 →現在、100%に向けて対応中
ヤオコー	特売発注の納品リードタイムが6営業日必要に対し、1日短い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商品部、販売部に変更の必要性を説明し、理解を得る</li> <li>・ システム変更スケジュールを確認し、変更日を決定</li> <li>・ 取引先説明会を実施し、取引先の理解を得る</li> </ul>	2023年5月より特売発注の納品リードタイムを5→7営業日に変更 ※2日延長
ライフ	①特売発注の納品リードタイムが6営業日必要に対し、1日短い  ②定番未導入新商品の追加発注の物量予測が難しい	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 持続可能な加工食品物流実現のために「絶対にやらなければならない」事を商品部と共有</li> <li>・ 商品部+物流部一体となり、店舗に組み込みの必要性を丁寧に説明し理解を得る</li> </ul>	①2023年4月より特売発注の納品リードタイムを5→6営業日に変更  ②2023年4月より定番外新商品は確定数での発注に変更

7

### (3)物流課題解決に向けた取り組み

#### ◆ 納品期限の緩和(「1/2ルール」の採用)各社の状況と対応

- ① サミット・マルエツの2社が未導入
- ② ヤオコー・ライフから2社に対し、導入後の状況やマスタの変更方法等の情報共有を行い、実施に向けてのハードルを下げる

社名	社内調整	対応内容
サミット	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 営業会議の中において、首都圏4社物流協議会で共通の内容を取り組む事の重要性を説明し、理解を得る</li></ul>	2023年5月完了済
マルエツ	<ul style="list-style-type: none"><li>・ SDGsフードロスの撲滅の観点から、商品部、店舗と認識を共有し、4社での取り組み、影響等からも協力を得る</li><li>・ 店舗での日付管理運用方法も簡素化し、作業軽減も図れた</li></ul>	2024年4月より随時変更



4社全てが「4つの取り組み」を実施済み、もしくは実施予定とすることができたため、2023年3月16日に「持続可能な食品物流に向けた取り組みに関する記者発表会」を実施する

8

### (4)「持続可能な食品物流に向けた取り組みに関する記者発表会」



- ① 持続可能な食品物流に向けた取り組みに関する発表
- ② 「首都圏SM物流研究会」発足

9

## 2.「首都圏SM物流研究会」の活動

10

### (1)「首都圏SM物流研究会」の概要

#### ◆発足の目的

「2024年問題」をはじめとする物流危機を回避し、地域の生活を支える社会インフラとしての責務を継続して果たすため、物流分野を各企業間の「競争領域」ではなく「協力領域」と捉えて、各社の協力による物流効率化策を研究・検討する

#### ◆参加企業

サミット(株)、(株)マルエツ、(株)ヤオコー、(株)ライフコーポレーション

#### ◆発足日

2023年3月16日

#### ◆取り組み内容

- ・各社協力による物流効率化策
- ・サプライチェーン全体の効率化につながる施策

- 一過性の取り組みではなく継続して課題解決に共同で取り組む
- 火を消してはいけない！

11

## (2)「首都圏SM物流研究会」の運営・新規加入条件

### ◆ 研究会の内容・決定事項

2023年4月12日(水)より月1回の頻度で開催  
(繁忙期の8月および12月は除く)

#### ➤ 研究会での「研究・検討内容」について

- サプライチェーン上の**全体最適**が図れる改善をする
- そのために**メーカー・卸売業とも情報共有を行い**、一番の困り事と改善効果の高い課題を優先的に解決する
- SM業界のみの部分最適課題も各社間で情報共有を行い解決する

#### ➤ 研究会への新規加入条件について

- 「持続可能な食品物流構築に向けた取り組み宣言」4項目と「トップコミットメント」、「バス予約システムの導入」、「パレット納品の推奨」の計7つの取り組みを求める  
※「持続可能な食品物流構築に向けた取り組み宣言」4項目は、  
実施予定があることを最低限の条件とするが、「**トップコミットメント**」は**必須**

12

## (3)「首都圏SM物流研究会」の活動

### ◆ 研究会の内容・決定事項

#### ➤ フードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクト(FSP)との情報交換

- 荷待ち時間削減策  
⇒2024年3月末までには荷待ち時間を1時間以内へ(月毎に計測、共有)
- ドライバーの荷役作業と附帯作業の定義
- バス予約システム(N-Torus)導入事例
- パレット納品の拡大
- 検品レスの拡大(事前出荷情報「ASN」の活用)

#### ➤ 自主行動計画作成に向けて

- フードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクト(FSP)との連携
- 各社の「荷待ち・荷役作業等時間」の実態と対応の共有
- 「荷待ち・荷役作業等時間」2時間以内ルール遵守に向けた取り組み

13

## (参考)フードサプライチェーン・サステナビリティ・プロジェクト(FSP)

「フードサプライチェーン・サステナビリティ・プロジェクト(FSP)」では、サプライチェーン全体の物流課題について、製(メーカー)配(卸売業)販(小売業)における垂直連携で情報共有・検討を進めている

### 参加団体(企業)

- (メーカー):食品物流未来推進会議(SBM)  
味の素、カゴメ、キッコーマン食品、キューピー、日清オイリオG、日清製粉ウェルナハウス食品、Mizkan
- (卸売業)日本加工食品卸協会  
伊藤忠食品・加藤産業・国分グループ本社・日本アクセス・三井食品・三菱食品
- (小売業)日本スーパーマーケット協会、オール日本スーパーマーケット協会、全国スーパーマーケット協会、**SM物流研究会**

※基本的に\_(下線)の企業・団体が参加

### 現在の検討内容

- ・ 店舗納品期限「2分の1残し」への統一化と、それを前提としたメーカー・卸間納品期限のルール化
- ・ 3層間の最適連携を目指す、小売・卸間、卸・メーカー間の定番発注締めめの時間調整
- ・ 特売・新商品の確定数量化を可能にする、適正納品リードタイムの確保

14

## 3. 「SM物流研究会」の発足・活動

15



## (1)「SM物流研究会」の発足

### ◆参加企業 15社（2024年4月末時点）

2023年5月から(株)西友と(株)カスミがメンバーに加わり、6社に

2023年10月から(株)いなげや、(株)原信、(株)ナルス、(株)東急ストアがメンバーに加わり、10社に  
(「SM物流研究会」、「首都圏SM物流研究会」の2部制に変更)

2024年3月から(株)平和堂、(株)エコス、(株)たいらや、(株)マスダ、(株)与野フードセンターがメンバーに加わり、15社に

16

## (1)「SM物流研究会」の発足

- 約4兆円の売上高規模で課題解決に取り組む
- 今後もさらに拡大予定・首都圏以外の参加企業もあり、**2部制にする**

項目	全体会	エリア部会
名称	<b>SM物流研究会</b>	<b>首都圏SM物流研究会</b>
目的	サプライチェーン全体の効率化 ⇒『縦の取り組み』(製配販の連携)	各エリアSM物流の効率化 ⇒『横の取り組み』(小売業の連携)
参加企業	参加要件を満たした企業(エリア問わない)	参加要件を満たした首都圏企業のみ
取り組み事項	①加工食品における定番商品の発注時間の見直し ②特売品・新商品における発注・納品リードタイムの確保 ③パース予約受付システムの導入と活用 ④「荷待ち・荷役作業等時間」2時間以内 ルールの徹底(最終目標1時間以内) ⑤パレット納品の拡大 ⑥ドライバーの荷役作業の明確化 ⑦商品マスタの標準化	①物流センターの空き車両の有効活用 (各社の物流センターを共有済み) ②共同配送 ③搬送機器の研究

17

### (3)「SM物流研究会」の活動

#### ◆「SM物流研究会」の取り組み履行状況(2024年4月末時点)

社名	加工食品の 定番発注 時間見直し	特売品・新商品の リードタイム確保	納品期限の緩和 (1/2ルールを採用)	流通BMS による 業務効率化	予約受付 システムの 導入と活用	バラ積み納品の 削減に向けた 取り組み	トップの 合意
サミット	○	○	○	○	○	○	○
マルエツ	○	○	○	○	○	○	○
ヤオコー	○	○	○	○	○	○	○
ライフ	○	○	○	○	○	○	○
西友	○	○	変更決定済み 時期未定	○	○	○	○
カスミ	○	○	○	○	2024年 7月導入 予定	○	○

18

### (3)「SM物流研究会」の活動

#### ◆「SM物流研究会」の取り組み履行状況(2024年4月末時点)

社名	加工食品の 定番発注 時間見直し	特売品・新商品の リードタイム確保	納品期限の緩和 (1/2ルールを採用)	流通BMS による 業務効率化	予約受付 システムの 導入と活用	バラ積み納品の 削減に向けた 取り組み	トップの 合意
いなげや	2024年 7月 完了予定	○	○	○	○	○	○
東急 ストア	○	○	○	○	○	○	○
原信 ナルス ※1	○	○	○	○	○	○	○
平和堂	○	変更に向けて 調整中	○	○	○	○	○
エコス グループ ※2	変更に 向けて 調整中	変更に向けて 調整中	変更に向けて 調整中	○	○	○	○

※1 (株)原信、(株)ナルスは、原信ナルスオペレーションサービス(株)が物流を担当しており、同じ条件で配送を行っている

※2 エコスグループ((株)エコス、(株)たいらや、(株)マスダ、(株)与野フードセンター)は、(株)TSロジテックが物流を担当しており、同じ条件で配送を行っている

19

### (3)「SM物流研究会」の活動

#### ◆「荷待ち・荷役作業等時間」の計測状況(2024年4月末時点)

研究会では、各社の「荷待ち・荷役作業等時間」の報告をしている(2023年10月～2024年3月)

##### ①荷待ち1時間超過のトラック台数

年月	1時間超過台数(台)	全台数(台)	超過率(%)
2023年10月	3,438	23,290	14.8%
11月	3,333	24,366	13.7%
12月	4,884	27,993	17.4%
2024年1月	2,463	21,323	11.6%
2月	1,978	24,454	8.1%
3月	1,820	29,948	6.1%
4月	1,397	31,150	4.5%

20

### (3)「SM物流研究会」の活動

#### ◆「荷待ち・荷役作業等時間」の計測状況(2024年4月末時点)

##### ②荷待ち・荷役作業等時間2時間超過のトラック台数

年月	2時間超過台数(台)	全台数(台)	超過率(%)
2023年10月	2,740	23,290	11.8%
11月	2,788	24,366	11.4%
12月	3,875	27,993	13.8%
2024年1月	1,936	21,323	9.1%
2月	2,022	24,454	8.3%
3月	2,049	29,948	6.8%
4月	1,750	31,150	5.6%

・**バース予約率の向上**⇒入荷トラックの状況把握(積載物・バラ・パレットなど)が可能となり、物流センターでの受入れ体制が構築できる(荷待ち・荷役作業等時間の削減に繋がる)

・**「バラ積み」から「パレット積み」への移行を推進**

⇒製配販で意見交換を行い、全体最適を目指す

21

### (3)「SM物流研究会」の活動

#### ◆ 勉強会・意見交換会

研究会では、定期的な勉強会・意見交換会を行い、物流課題の解決に取り組んでいる

年月	内容(社名は敬称略)	今後
2024年 1月	<b>商品マスタ標準化の取り組みについての勉強会</b> 株式会社野村総合研究所	研究課題として、 継続的に取り組む  今後も定期的な 意見交換を行う  課題のある項目 については、随時、 研究会での議題 として協議する
	<b>青果物流についての意見交換会</b> 東京青果株式会社	
2024年 2月	<b>バラ積み納品削減に向けた意見交換会</b> 日清食品株式会社、サンヨー食品販売株式会社	
	<b>チルド加工食品物流についての意見交換会</b> 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社、株式会社明治、 雪印メグミルク株式会社	
2024年 4月	<b>バラ積み納品削減に向けた意見交換会</b> 株式会社明治、亀田製菓株式会社、カルビー株式会社、 三菱食品株式会社、コンフェックス株式会社、株式会社山星屋	
	<b>チルド加工食品物流についての意見交換会(2回目)</b> 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社、株式会社明治、 雪印メグミルク株式会社、日清食品チルド株式会社	

22

### (4)今後の方向性

#### ◆ 取り組み拡大の方向性

#### 『縦の取り組み』を拡大

- ① スーパーマーケット業界だけでなく、製配販の取り組みとする
- ② 生鮮物流の効率化に向けた取り組みも加える
- ③ 全国各エリアの物流研究会との意見交換

#### 『横の取り組み』を拡大

- ① 「首都圏」という枠組みを超えた企業の参加
- ② 「運べなくなる」「変えなければいけない」という意識の波及効果の役目

#### 「ガイドライン」に基づく取り組みの実施

「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」に基づき、**製配販連携の自主行動計画**の作成と取り組みの実施

⇒SM3団体合同で「食品スーパーマーケット物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」を経済産業省に提出(2023年12月)

23

# 4. これまでの総括

## (1)「物流問題」の取り組みに関する全体像(国・製配販)

	2023	2024	2030	2040
<b>輸送能力不足の解消に向けた取組・持続可能な食品物流に向けた取組</b>				
国の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な物流の実現に向けた検討会</li> <li>我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>物流を支援する環境整備に向けた<b>政策パッケージ</b></li> <li>物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関する<b>ガイドライン</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>法制化を含めた規制措置の具体化</b></li> </ul>	輸送能力不足解消  持続可能な物流の実現
製配販の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>フードサプライチェーンサステナビリティプロジェクト(FSP)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な加工食品物流実現に向けた課題解決の取組</li> <li>ガイドライン対応「加工食品業界製配販行動指針」作成</li> </ul>		
小売の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>4社物流協議会※1</li> <li><b>SM物流研究会</b>※2</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>FSPの取組に賛同。加工食品物流における課題解決の取組実施</li> <li>ガイドライン対応策の検討・実施</li> <li>協業による物流効率化策、サプライチェーン全体の効率化につながる施策を研究・検討</li> </ul>		
<b>フィジカルインターネット実現に向けた取り組み</b>				
物流のあるべき将来像	<ul style="list-style-type: none"> <li>フィジカルインターネット実現会議</li> <li>製配販連携協議会/スーパーマーケット等WG</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸送手段や倉庫のシェアリング等による革新的な物流システム実現に向けた取組</li> <li>フィジカルインターネット実現に向けたアクションプラン検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アクションプラン項目の順次運用開始</li> </ul>	フィジカルインターネット実現による物流の効率化・強化

※1 サミット株式会社、株式会社マルエツ、株式会社ヤオコー、株式会社ライフコーポレーション  
 ※2 ※1の企業に株式会社カスミ、株式会社西友、株式会社いなげや、株式会社東急ストア、株式会社原信、株式会社ナルス、株式会社平和堂、株式会社エコス、株式会社たいらや、株式会社マスダ、株式会社与野フードセンターを加えた15社

## (2)「4社物流協議会」から「SM物流研究会」までの活動総括

8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>サミット、マルエツ、ヤオコー、ライフコーポレーションによる「4社物流協議会」発足</li> </ul>	2022年	3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>4社物流協議会・記者発表</li> <li>持続可能な食品物流に向けた4つの取り組みを共同宣言</li> <li>「首都圏SM物流研究会」発足</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品流通を取り巻く物流課題を踏まえ、FSPで検討された4つの具体的取り組み</li> <li>①加工食品の定番商品の発注時間の見直し</li> <li>②特売・新商品の発注リードタイムの確保</li> <li>③1/2ルールの採用</li> <li>④流通BMSによる業務効率化について検討・取り組み開始</li> </ul>		2023年	4月
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>青果物物流に係る課題の抽出および卸との意見交換</li> <li>商品マスタ標準化の取り組み</li> </ul>	2024年		5月
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>チルド加工食品物流に係るメーカーとの意見交換</li> </ul>		6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>荷待ち・荷役等時間2時間以内の実現(最終目標1時間以内)</li> <li>第1ステップとして、「全車両の荷待ち時間1時間以内」を目標に定める(2024年3月末までに実現)</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>平和堂、エコスグループが参加(参加15社)</li> </ul>		10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>いなげや、東急ストア、原信、ナルスが参加(参加10社)</li> <li>研究会体制を全体会(SM物流研究会)とエリア部会(首都圏SM物流研究会)の2部制に</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>バラ積み納品削減に向けた即席麺・菓子メーカー・卸との意見交換</li> </ul>			

26

## (3)2024年度の取り組み

◆ 2024年度の取り組み⇒2023年度取り組みを継続し、新規取り組みを実行する

### ①2023年度の取り組み⇒継続取り組み

- ・2023年6月に発出されたガイドラインに「荷待ち・荷役作業等時間2時間以内」が明文化され、入荷待機時間の削減はもう「待ったなし！」の状況
- ・緊急度、優先度から「入荷待機時間の削減」をSM・メーカー・卸(製配販)で連携して取り組むことを研究会で決定
- ・2024年3月末までには「全車両の荷待ち1時間以内」を目標値に設定
- ・具体的には、バース予約システムの導入と活用、パレット納品の拡大、ドライバーの荷役作業の明確化に取り組んだ

### ②2024年度の取り組み⇒新規取り組み

- ・SM間で共同配送や各社の空き車両の有効活用の取り組みを進める
- ・生鮮(農産)、チルド(市乳メーカー、加工肉メーカー)における物流課題を先方と一緒に改善していく

※加工食品の取り組み同様、「相手の困り事を理解し、一緒に改善していく」

- ・商品マスタ標準化に向けた取り組みを進める

27

### (3)2024年度の取り組み

今年度の主な取り組みは、以下の4点である

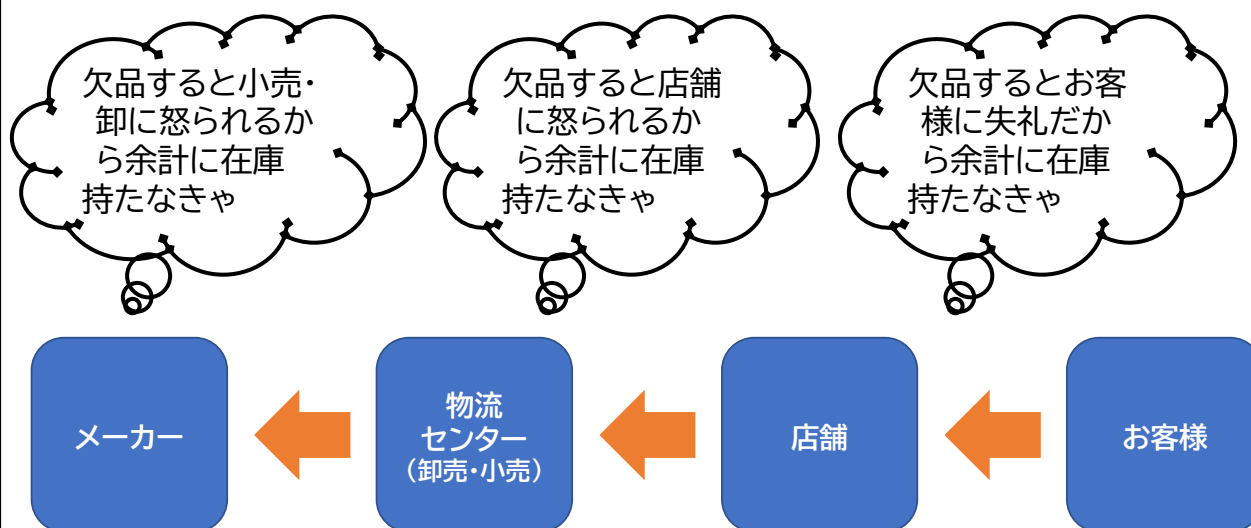
スピード感をもって取り組みを進めるため、取り組み項目別に

グループ分けして検討を進め、「研究会で全体共有→検討・決定→実行」を行う

#	取り組み項目	担当企業
1	パレット納品の拡大	マルエツ、ライフ、原信ナルス
2	共同配送、空きトラックの有効活用	カスミ、西友、平和堂
3	生鮮物流における物流課題の解決	サミット、東急ストア
4	チルド物流における物流課題の解決	ヤオコー、いなげや、エコスグループ

28

### (参考)サプライチェーンで非効率な事が起こる要因の具体例

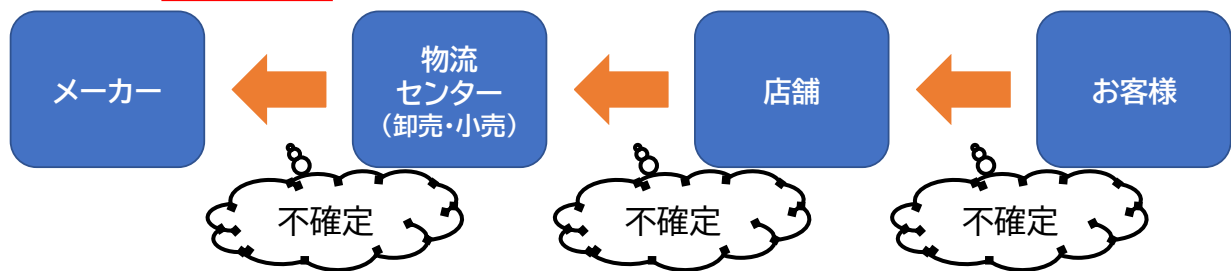


➤ 川下からひとつ川上に向かってのプレッシャーの連続が原因

29

(参考)サプライチェーンで非効率な事が起こる要因の具体例

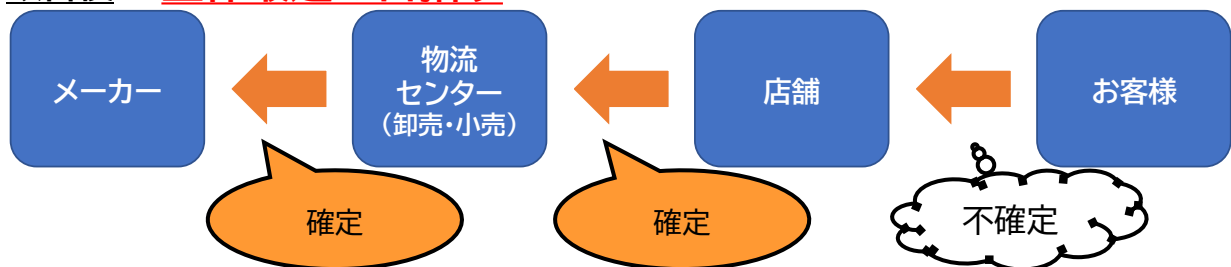
改善前 **部分最適**



➤ 不確定要素が多く在庫が増加 = SCM上では効率の悪化



改善後 **全体最適を目指す**



➤ 確定で商品を動かすので在庫が減少 = SCM上の効率の改善

30

(参考)サプライチェーンで非効率な事が起こる要因の具体例

◆ まとめ

- それぞれの階層の**部分最適**が全体の効率を下げている
- そのため**全体最適**で効率化を図る事が重要
- 解決には**製配販の連携**が必要不可欠

31



物流は「競争領域」から「協力領域」へ